（様式1）

**日本医療研究開発機構　医療分野国際科学技術共同研究開発事業**

**地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）**

**研究開発提案書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究開発課題名（英語表記） | 日本語表記 | ○○に関する研究開発 |
| 英語表記 | 例： The project for Climate Change・・・注：「The Project for」から始まるタイトルにし、「in国名」の表現は入れないでください。 |
| 公募名（事業名） | 医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム　SATREPS） |
| 研究開発期間（全研究期間） | 暫定期間：　令和8年6月頃～令和9年3月31日令和9年 4月 １日 ～ 令和 XX年 X月XX日（X年間） |
| 研究費総額 | 全研究期間（暫定期間を含む）での研究費総額（　X0.000千円）注：直接経費で記入（間接経費含めない）注：公募要領に記載された予算額上限を超える場合には、不受理となります。 |
| ヒト全ゲノムシークエンス解析 | □実施する 　　□実施しない※いずれかに☑。実施する場合、ヒト全ゲノムシークエンス解析プロトコール様式を提出。 |
| 医療行為の確認 | 提案内容は医療行為を　□含む □含まないJICAとの事前コンサルテーションを　□受けた □受けていない※いずれかに☑。医療行為の扱いについては公募要領1.1.7.4をご確認ください。医療行為に該当する内容を含む場合、また該当するか判断が難しい場合には、必ずJICAに事前コンサルテーションを受けてください。過去の応募でコンサルテーションを受け、医療行為に該当しないと既に判断された場合でも、令和8年度公募に応募する場合には、改めてコンサルテーションを受ける必要があります。事前コンサルテーションを受けずに提出された提案は採択後その医療行為の部分について実施が認められない場合があります。 |
| 過去のSATREPS実施経験 | 過去に、SATREPSにおいて研究開発代表者または研究開発分担者として共同研究を実施した実績があれば、その際の研究開発課題名、研究開発代表者、相手国研究機関を記載 |
| 研究開発代表者 | 氏　名 | フリガナ | ○○○○　○○○○ |
| 漢　字 | ○○　　　○○  |
| ローマ字表記 | Yyyy Yyyyyy |
| 性　別 | 男☐　女☐　その他☐　回答したくない☐ |
| 生年月（年齢） | 19XX年XX月（XX歳：令和8年4月1日時点） |
| 所属機関（正式名称） | ○○法人○○大学 |
| 所属部署（部局） | ○○学部○○学科 |
| 役　職 | ○○ |
| 現職位における定年年齢（予定） | 　　才 |
| 住所 | 〒XXX-XXXX ○○県○○市○○町・・・・ |
| 電話番号 | XX-XXXX-XXXX |
| E-mail | YYY@YY.jp |
| 研究開発代表者の情報 | <https://www>.・・・・・・ |
| 研究開発代表者の研究歴（主な職歴と研究内容） |  |

**相手国情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 相手国名（正式名） | 相手国名を日本語および英語で記載ください。（相手国が複数ある場合、実際にR/D締結をすることになる全ての国を記載ください。） |
| 相手国研究機関名 | 相手国研究機関名を日本語と英語で記載ください。日本語の対訳がない場合は英語名（英語限定）で記載ください（相手国研究機関が複数の場合は、代表機関、協力機関の順に記載ください）。 |
| 相手国研究開発代表者名 | 相手国研究開発代表者名を日本語と英語で記載ください。 |

＊相手国が複数の場合は、適宜記載欄を追加してください。

　**相手国の研究代表機関の研究代表者（相手国が複数の場合は、国ごとに記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | ※必ずアルファベットで記載ください。 | 国籍 |  |
| 所属機関名 | （日本語）※日本語名がある場合のみ記載ください。 |
| （英語）※英語名は必ず記載ください。 |
| 国名 |  | 役職 |  |
| 職歴等 | 最終学歴 | ・・・・年　大学　学部卒業　西暦で記載ください。 |
| 学位 |  年　PhD（○○学）取得（○○大学）西暦で記載ください。 |
| 主な職歴と研究内容等 | （記述例）　西暦で記載ください。 　19○○年～○○年　○○大学○○学部助手　 　　○○○○○について研究 　20○○年～○○年　○○大学○○学部　研究員 　　○○○○○○○に関する研究に従事 |
| 【参考】機関内のその他の研究参加者 | ・氏名、役職、役割を記載してください（複数可）。 |
| 【参考】相手国研究機関からの協力要請 | ・相手国研究機関より提出されるODA協力の要請の内容について、可能な範囲で記載ください。複数の国との共同研究を実施する場合は、それぞれの相手国の研究機関より提出されるODA協力の要請の内容について、可能な範囲で記載ください。 |

＊相手国の数に応じて記載

**相手国の協力機関の主たる研究者（協力機関の数に応じて記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | ※アルファベットで必ず記載ください。 | 国籍 |  |
| 所属機関名 | （日本語）※日本語名がある場合のみ記載ください。 |
| （英語）※英語名は必ず記載ください。 |
| 国名 |  | 役職 |  |
| 職歴等 | 最終学歴 | 年　大学　学部卒業　西暦で記載ください。 |
| 学位 | 年　PhD（○○学）取得（○○大学）西暦で記載ください。 |
| 主な職歴と研究内容等 | （記述例）　西暦で記載ください。 　19○○年～○○年　○○大学○○学部助手　 　　○○○○○について研究 　20○○年～○○年　○○大学○○学部　研究員 　　○○○○○○○に関する研究に従事 |
| 共同研究における役割 | ・共同研究の役割を具体的に記述してください。 |
| 【参考】機関内のその他の研究参加者 | ・氏名、役職、役割を記載してください（複数可）。 |

注 提出する際には、青文字の記載例と緑色吹き出しの説明文を削除してください。その他、すべての黒字の説明文は削除しないでください。

**要約（和文）**

■概要など、e-Radと提案書で重複がある項目は、提案時にe-Radに記入されている必要はありません。

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

■A4縦1ページ以内

■背景（今の状況がどのようで、何が求められているのか）、

目的（背景を受け、本課題を実施する目的）、

方法の概略（どのような方法を用いて、どのように研究を実施し問題を解決するか）、

概要を記載してください。

# 1. 研究の背景・目的

研究の背景・目的について、具体的かつ明確に、評価者が理解しやすいように、記載してください。また、必要があれば、適切な数の図や表を用いて構いません。以下の項目を必ず含めて記載してください。

1. **研究の背景**
2. 地球規模の課題解決に資する研究課題のニーズ
3. 本研究構想が対象とする国際的な課題（未解決の科学技術上の問題、それに起因する経済社会上の不利益、国際的な動向等）を具体的に記載ください。
4. 本研究構想が、その課題解決へ貢献するためにどのような役割を果たすか、以下の観点を含めて具体的に記載ください。
* 地球規模課題解決に資する重要性
* 科学技術・学術上の独創性・新規性
1. 本提案が我が国および相手国の感染症対策にどのように貢献するかを記載ください。
2. 相手国のニーズ
3. 相手国にどのようなニーズがあるかについて、対象地域や影響を受けている人口などの規模を含めて具体的に記載ください。
4. 研究対象となる疾患が、相手国において対策上重点課題とされているかについて、疾患統計などを引用しながら具体的に記載ください。
5. 当該問題が国際社会でどのように認識されているか、相手国の対応状況について記載ください。
6. 本研究構想が、相手国ニーズに対してどのように、またどの程度貢献することが可能かについて、ご自身の研究実績も引用しながら記載ください。相手国の社会・経済・環境や科学技術の背景、相手国研究機関の役割、体制（人材・予算・設備）、能力、支援の必要性・有効性等の現状と問題点等も含めて具体的に記載ください。なお、日本の「国別開発協力方針」や「事業展開計画」が作成されている国＊については、本研究構想とこれらとの関連について、相手国側の開発戦略との整合性に留意して記載ください。更に、相手国以外での貢献も期待される場合は、その内容を具体的に記載ください。

\*外務省が公開している以下ウェブサイトやJICAグローバルアジェンダ等を参照ください。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html> <https://www.jica.go.jp/activities/index.html>

1. **研究の目的**

研究の目的を簡潔に記載ください。「第6期科学技術・イノベーション基本計画」等、我が国の主な科学技術政策の実現に関する貢献度等の観点も入れてください。

注：　提出する際に、上記説明文は削除しないでください。

注：　フォントサイズを10.5にし、3頁以内（応募者の記載文のみ。上記説明文は含まない。）に記載ください。

各設問の回答は、該当する項目番号を付け、各々の設問に記載している事項を必ず網羅するように記載願います。

記載例：（1）①について：　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

複数質問についてまとめて記載することも可能です（記載例）：（1）②、（2）②について：　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

（1）②　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

（1）③　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

（2）①　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
（2）②　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

（2）③　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

（2）④　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

（3）研究の目的：　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

**2. 研究計画・方法**

1. 「1．研究の背景・目的」に記載したことを達成するための具体的な計画及び方法を記載してください。評価者が理解しやすいように、図・表を活用してください。
* 「上位目標」をご記載ください。上記目標とは、研究開発期間終了から５年後（中長期的）に地球規模課題の解決に資することが期待される科学技術の発展、科学技術人材の育成、新産業創出、政策実現、社会貢献等を含めた具体的構想（シナリオや見通し）です。
* 「プロジェクト目標」をご記載ください。プロジェクト目標とは、知見、技術、材料、システム、提言など研究開発期間内で達成すべきものです。その内容やレベルが明確になるように、具体的、定量的な指標（機能、制度、経済性など）を付けて記載ください。
* 研究計画を遂行するための研究体制について、「研究開発代表者」、「研究開発分担者」及び研究参加者等の具体的な役割を明確に記載してください。
* 研究全体の計画と年次計画との関係がわかるように記載してください。
* 研究計画・方法の記載においては、方法がどのような根拠で科学的に策定されたかについて記載してください（対象集団、サンプリング、開発技術、測定方法の適切性など）。例えば、計画や方法における目標となる数値（検体数など）（概数で可）を記載し、その数値指標の統計学的根拠を記載してください。
1. 今回の研究において科学的新規性（新たな検査法の開発、サーベイランス手法の開発など）があれば具体的に記載し、それを開発する理由についても述べてください。
2. SATREPSでは国内研究者が積極的に相手国に出向き、国際共同研究を推進することを推奨しておりますが、相手国への渡航が困難な状況になった場合の国際共同研究の推進方法、計画等（遠隔システムを用いたコミュニケーションや研修などの代替案）についても記載してください。

その他、研究開発の主なスケジュール（ロードマップ）、実施体制図、研究項目ごとの相手国研究機関との共同・分担等については、それぞれ別紙1、2として添付してください。

注：　提出する際に、上記説明文は削除しないでください。

注：　フォントサイズを10.5にし、5頁以内（応募者の記載文のみ。上記説明文は含まない。）に記載ください。

各設問の回答は、該当する項目番号を付け、各々の設問に記載している事項を必ず網羅するように記載願います。

1. 上位目標：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

プロジェクト目標：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

研究計画・方法：　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

1. 科学的新規性について：　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
2. 相手国への渡航が困難な状況になった場合の国際共同研究の推進方法、計画等：　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

## 日本および相手国における準備状況

1. 国内および相手国において、目標を達成するための十分な経験、技術が備わっているかを明確に記載してください。（特に、(a)相手国研究機関のインフラ整備状況、(b)現地活動予定場所（研究サイト等）、(c)相手国研究機関の選定理由を記載するとともに、(d)相手国研究機関の研究基盤及び(e)相手国行政機関等との連携状況、(f)国際共同研究に向けた準備状況を記載してください。(g)既に相手国研究機関と協定を締結している場合には、協定の内容及び交流状況を記載ください。）。
2. 相手国の研究代表者や主たる研究者については、選定理由を含めて共同研究や交流実績等を記載ください。
3. 相手機関と既に共同研究をしている場合には、具体的にどのような共同研究をし、その成果としてどのようなものがあるかも記載ください（過去の訪問回数、実施期間、内容、論文等の実績）。および、今回の提案との関連性についても具体的に記載ください（代表的論文実績については、タイトル、雑誌名、発行年、号数、ページ数、査読有無を含めて記載すること）。
4. 過去にSATREPSにおいて共同研究を実施した実績があれば、その際の研究開発課題名、研究開発代表者、相手国研究機関を記載ください（研究開発分担者として参加した場合も該当する）。また、当該研究と本研究提案の関連性及び当該研究成果を本研究でどのように展開させるかを具体的に記載ください。
5. 相手国研究機関の研究推進体制について記載ください（なお、社会実装に関連する行政機関や民間セクターとの連携体制の構築に付いては、②、③で記載下さい）。

注：　提出する際に、上記説明文は削除しないでください。

注：　フォントサイズを10.5にし、2頁以内（応募者の記載文のみ。上記説明文は含まない。）に記載ください。

各設問の回答は、該当する項目番号を付け、各々の設問に記載している事項を必ず網羅するように記載願います。

①　(a)○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。(b)○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。(c)○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。(d)○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。(e)○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。(f)○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。(g)○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

②　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

③　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

④　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

⑤　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

## キャパシティ・ディベロップメントの計画と社会実装への道筋

1. 研究開発期間中に実施する、相手国におけるキャパシティ・ディベロップメントについて
* 相手国における組織の能力開発・研究者の人材育成等、組織、個人、外部連携の各レベルにおけるキャパシティ・デベロップメント（組織の能力開発と人材育成）の方針や計画について記載ください。特に、将来を担う相手国若手研究者の育成に関しての計画を含めてください。
1. 研究開発期間中に実施する、社会実装への道筋について
* 社会実装推進/普及の主体となる相手国行政機関や民間セクター等との連携構築に関する計画を記載ください。
* 研究成果の社会実装に向けて研究開発期間中にできる活動計画および相手国関係機関の役割などを具体的に記載してください。
1. 研究開発期間終了後5年までの間に実施する計画について
* 研究のプロジェクト目標のうち、達成された成果をだれがどのように活用して、研究プロジェクトの上位目標を目指すのか、具体的に（必要な条件、相手国による予算、内容、時期と期間、手段と実現の目処等）記載ください。
* 相手国の感染症対策にどのように貢献するかの観点で記載ください。
* 他地域や市場への普及のための道筋について記載ください。

注：　提出する際に、上記説明文は削除しないでください。

注：　フォントサイズを10.5にし、2頁以内（応募者の記載文のみ。上記説明文は含まない。）に記載ください。

各設問の回答は、該当する項目番号を付け、各々の設問に記載している事項を必ず網羅するように記載願います。

1. ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。
2. ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。
3. ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

# 3. 研究の将来展望

本研究開発構想が達成された場合に期待される、社会貢献・新産業創出・科学技術イノベーション創出等について、想定し得る範囲で１頁以内で記述してください。

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

# 4. 研究開発代表者及び研究開発分担者に関する情報

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 所属機関※1 | 現在の専門 | 令和9年度研究経費※２（千円） | エフォート（％） |
| 生年月（年齢:令和8年4月1日時点） | 所属部署（部局）※1 | 学位（最終学歴）学位取得年 |
|  | 役職※1 | 役割分担 |
| 研究開発代表者 | ○○　○○ | ○○○○大学 | △△△ | X,XXX | XX |
| S49/11（XX） | △△△学部△△△学科 | △△博士（○○大学）H14年 |
|  | △△△ | 研究の統括 |
|  |  | （主たる研究場所）※1△□大学 |  | X,XXX | XX |
| △△△学部△△△学科 |
| □□□ |
| 研究開発分担者 | □□　○○ | △□大学 | □○□ | X,XXX | XX |
| S50/11（XX） | △△△学部△△△学科 | ○○博士（□△大学）H15年 |
|  | □□□ | データの解析 |
|  |  | （主たる研究場所）※1△□大学 |  | X,XXX | XX |
| △△△学部△△△学科 |
| □□□ |
| 研究開発分担者 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計　2名 | 研究開発経費合計 | X,XXX※令和9年度予算上限24,615千円※公募要領に記載された年度予算の上限を超えると不受理となりますので、ご注意ください。 |  |

※1　所属機関と主たる研究場所が異なる場合は、主たる研究場所となる研究機関、所属部署（部局）及び役職も記載してください。

※2　令和8年度は暫定期間であるため、研究開発開始後の令和9年度計画を記載ください。研究経費については、直接経費を記載してください。

# 5. 実施体制図

* 代表研究機関、分担研究機関の組織（所属機関と主たる研究場所が異なる場合については、主たる研究場所についても記載）、体制、連携、協力体制等について相手国を含む体制図を記載してください。各機関の役割がわかるように記載してください。研究開発課題の運営・推進及び進捗管理等の体制や方法について記載してください。AMEDは相手国研究機関と委託研究開発契約は結びません。
* 下記の図は例示として画像データで貼り付けてありますので、提案書作成時には削除のうえ、適切なソフトで作られた体制図を下に貼り付けてください。

# 6．研究開発の主なスケジュール

* 目標達成に向けて取り組むべき研究開発項目（研究計画や社会実装計画）を挙げ、実施期間を記載してください。

※マイルストーン：達成しようとする研究開発の節目となる到達点・達成事項

* 項目別のスケジュールや担当者がわかるように記載してください。

※2頁以内で記載してください。

* 別途Excelで作成した表を貼り付けていただいてもかまいません。なお、PDF化したときに矢印等がずれてしまうことがありますので、PDF化後に必ずご確認ください。
* 研究開発期間が3年を超える場合、四半期ではなく半年半紙のスケジュールを設定することも可能です。

**＜担当者＞**

1. 研究開発代表者：氏　名（○○○大学）
2. 研究開発分担者：氏　名（○○○機構）
3. 研究開発分担者：氏　名（(株)○○○）

|  |
| --- |
| **研究開発の主なスケジュール（ロードマップ）** |
| 研究開発項目 | 担当者氏名 | 第1年度(R9年度) | 第2年度(R10年度) | 第3年度(R11年度) |
| 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| （1） 〇〇関連遺伝子発現解析・アッセイ系の確立・発現データ解析 | ①②④③ |  | ▲マイルストーン：○○○○○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （2）  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （3） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

# 7．各年度別経費内訳

**（1）国内**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | R8年度暫定期間※ | R9年度1年目 | R10年度2年目 | R11年度3年目 | R12年度4年目 | R13年度5年目 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2.旅費 | 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%目安） |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 上限額6,500 | 上限額32,000 | 上限額32,000 | 上限額32,000 | 上限額32,000 | 上限額20,000 |  |

* 研究力向上のための制度（PI人件費）の利用を希望する場合は、以下の条件を満たしていることを確認の上、以下の項目を記載ください。（希望しない場合は、記載不要です。）

① 直接経費にPI の人件費（の一部）を計上することについて、PI 本人が希望していること。

② PI が所属する研究機関において、確保した財源を研究力向上のために適切に執行する体制が整備されていること。

③ PI が所属する研究機関において、研究の業績評価が処遇へ反映されるなどの人事給与マネジメントを実施していること。

研究力向上のための制度（PI人件費）とは？：

<https://www.amed.go.jp/keiri/youshiki.html>

対象者氏名（この研究でのエフォート率、申請額）：○○○○（○％、約○○千円/年）

期待される効果： ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

※暫定期間は研究開発開始に向けた準備期間となりR/D及びMOU署名までの経費であり、直接経費5,000千円上限（間接経費を30％計上した場合6,500千円上限）とします。暫定期間中に固定資産計上は原則できません。研究1～4年目は年間直接経費24,615千円上限（間接経費を30％計上した場合32,000千円上限）、5年目は年間直接経費15,384千円上限（間接経費を30％計上した場合20,000千円上限）です。なお、実際の委託研究費は、採択後に研究開発代表者から提出される研究計画をプログラムオフィサーが精査・承認することにより決定されます。

※規定されている予算上限を超えた記載の場合には、不受理になりますので、ご注意ください。

**（2）相手国研究機関が支出する経費**

・協力機関の数に応じて記載ください。

・相手国の研究機関と協議の上、相手国の資金状況を可能な範囲で記載ください。

・複数の国との共同研究を実施する場合は、行を追加して記載ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 合計（現地通貨および日本円換算額） |
| 相手国側投入経費(相手国研究機関が当該研究に措置できる予算) | 設備費 |  |  |  |  |  |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

**（3）ODA要請経費**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 合計 |
| ODA要請経費（相手国が措置できずJICAに要請する経費） |  |  |  |  |  | 現地通貨日本円換算額　　　　　千円(5年間で上限3億円)　 |

・間接経費有の場合の5年間の経費の上限は3.5億円となります。

・ODA事業では、開発途上国側で必要な経費すべてをODAで負担するわけではありません。自立的持続的発展を促すためにも**、**開発途上国側に対して、応分の負担を求めます。したがって、相手国側の人件費、相手国における事務所借上費、相手国側が使用する消耗品、供与機材の運用や維持管理の経費、相手国側研究者の相手国内旅費等は、原則として相手国側負担となります。本プログラムでも同様であるため、上記（3）の要請経費がODAによって提供されるわけではなく、JICAによる詳細計画策定調査において、相手国内における研究実施場所の確保、相手国側の研究者の人件費等、相手国側で応分の負担として負担すべき費用について協議を行います。そのため、ODA事業経費（＝相手国が措置できずJICAに要請する経費）の予算は採択後の詳細計画策定調査を経て決定されるものであるということをあらかじめ承知おきください。

# 8．研究業績

■「研究開発代表者」及び「研究開発分担者」ごとに、それぞれ学術雑誌等に発表した論文・著書のうち、主なもの（概ね一人につき1～15編程度）を選択し、直近年度から順に記載してください。また、この提案課題に直接関連した論文・著書には「●」を、相手国研究機関との共同著書には「◎」を付してください。

■特許権等知的財産権の取得及び申請状況、並びに研究開発課題の実施を通じた政策提言（寄与した指針又はガイドライン等）を記載してください。

## （1）研究開発代表者　○○　○○

＜論文・著書＞

●M.Marusankaku, J.Aaaa, H.Bbbbb, A.Ccccc, Treatment of Hepatic……, Nature, 2020 , 1,10-20

M.Marusankaku, T.Aaaa, A.Bbbbb, T.Ccccc, Risk factors for Fungal…, Nature, 2019, 2,17-26

＜特許権等知的財産権の取得及び申請状況＞

＜政策提言＞

○○○○○○ガイドライン（○○学会編　XXXX年）

## （2）研究開発分担者　○○　○○

＜論文・著書＞

●M.Kakukaku, T.Dddd, A.Eeee, T.Ffff, Study on Hepatitis…………, Nature, 2020,12,32-40

M.Kakukaku, T. Dddd, A. Eeee, T.Ffff, Study on Malaria………, Nature, 2019,10,45-54

（Researchmapのテキスト出力を貼り付けた例）

Non-negligible collisions of alkali atoms with background gas in buffer-gas-free cells coated with paraffin

Applied Physics B-Lasers and Optics 122(4) 81-1-81-6 2020年3月

Laser frequency locking with 46 GHz offset using an electro-optic modulator for magneto-optical trapping of francium atoms

Applied Optics 55(5) 1164-1169 2020年2月

Atomic spin resonance in a rubidium beam obliquel

# 9．研究費の応募・受入等の状況・エフォート

■本研究開発課題の研究開発代表者の応募時点における、（1）応募中の研究費(国内外を問わず、競争的研究費のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費等の研究資金を含む。以下同じ。)、（2）採択されている研究費（実施中の研究費・実施予定の研究費）、（3）その他の活動について、次の点に留意し、記載してください。なお、複数の研究費を記載する場合は、線を引いて区別して記載してください。

■上記、（1）、（2）、（3）において、国の競争的資金制度やその他の研究助成等（民間財団・海外機関を含む※）について、資金制度名ごとに、研究費名、研究開発課題名、役割、研究経費、エフォート、研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究開発課題に応募する理由を記入してください。(公募要領「Ⅱ-2.1 研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除」参照)

※「統合イノベーション戦略2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることと定められました。これを踏まえ、「研究費の応募・受入等の状況・エフォート」の様式に海外からの研究資金についても記入することが求められます。国内外を問わず、競争的資金のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。

■「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100％とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率（％）を記載してください。

■「応募中の研究費」欄の先頭には、本研究開発課題を記載してください。

※　必要に応じて行を挿入して構いません。

## 応募中の研究費（令和7年9月1日時点）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究開発課題名（研究開発代表者氏名） | 役割（代表・分担の別) | 令和8年度の研究経費（直接経費）[期間全体の額]（千円） | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究開発課題に応募する理由 |
| 【本研究開発課題】申請者本人への配分予定額（直接経費）（R8～R○） | ○○と△△の相関に関する実験的研究（○○○○） | 代表 | 5,000[18,000] | 20 | （総額　21,000千円）\*研究開発課題全体（直接経費）の総額例）（6,000＋1,000（分担者））×3年 |
| 科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究（R○～R○・日本学術振興会） | ○○と△△の□□への依存性に関する調査研究（○○○○）研究開発期間全体で申請者本人が使用する総額（直接経費）（予定額） | 代表 | 3,000[9,000] | 10 | 本研究とは▲▲の視点から調査する意味で異なり、本応募研究により統合的に理解が進むため。（総額　9,000千円）\* |
| 令和○年度○○財団研究助成金（R○・○○財団） | 上欄と同様に研究開発代表者の場合、総額を記載●●と□□の研究（○○○○） | 分担 | 1,000[1,000] | 5 | 本研究とは▲▲の視点から調査する意味で異なり、本応募研究により統合的に理解が進むため。 |

## （2）採択されている研究費（実施中の研究費・実施予定の研究費）（令和7年9月1日時点）

（注：本研究開発課題の研究開始年度前に終了する研究費は含みません。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究開発課題名（研究開発代表者氏名） | 役割（代表・分担の別) | 令和7年度の研究経費（直接経費）[期間全体の額]（千円） | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究開発課題に応募する理由(研究費総額) \* |
| 令和○年度○○財団研究助成金（R○・○○財団 | ●●と□□の研究（○○○○） | 代表 | 1,000[1,000] | 5 | 本研究とは▲▲の視点から調査する意味で異なり、本応募研究により統合的に理解が進むため。（総額　5,000千円） |
| ○○事業（R○～R○・AMED） | ●●と□□の研究（○○○○） | 分担 | 1,000[5,000] | 10 | 本研究とは▲▲の視点から調査する意味で異なり、本応募研究により統合的に理解が進むため。（総額　10,000千円） |

　\*　（　）内には、研究開発期間全体の直接経費の総額を記載してください。

## （3）その他の活動

エフォート：　50　％

（1）（2）以外の「その他の活動」のイメージ（考え方の整理）

教育　　　　　　　　　エフォート：　20　％

診療　　　　　　　　　エフォート：　10　％

社会サービス　　　　　エフォート：　 5　％

その他（学内事務等）　エフォート：　15　％

# 10．これまでに受けた研究費とその成果等

■本欄には、研究開発代表者及び研究開発分担者がこれまでに受けた研究費（所属機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受け入れている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、（1）【AMED事業】と（2）【それ以外の研究費】に分けて、次の点に留意し記載してください。

■AMED事業とそれ以外の研究費は区別して記載してください。

■それぞれの研究費ごとに、資金制度名、期間（年度）、研究開発課題名、研究開発代表者又は研究開発分担者の別、研究経費（直接経費）を記載してください。また、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の代表者のみ）結果も簡潔に記載してください。

（記載項目）

資金制度名：

期間（年度）：H 年度～H 年度

課題名：

代表者又は分担者の別：

研究経費（直接経費）： 千円

研究成果及び中間・事後評価結果：

## （1）【AMED事業】

・AMED　○○事業（A）、H27～H29、「○○に関する研究」、代表者、40,000千円

××××の成果を得た。

・AMED　○○事業（B）、H29～R1、「○○に関する研究」、代表者、40,000千円

××××の成果を得た。

## （2）【それ以外の研究費】

・基盤研究（B）、H26～H28、「○○に関する研究」、代表者、40,000千円

××××の成果を得た。

# 11.　 本研究開発課題を実施する上で特に考慮すべき事項等

## （1）キーワード（疾患名以外、10単語以内）

提案内容を示す、適切かつ重要と思われる単語を記載してください。(例：研究手法、使用技術、医薬品モダリティ、生命現象、対象部位（臓器、組織、細胞等）、対象集団（妊産婦、AYA世代など）、実験動物等、の具体名)

1.△△計測　　2.○○合成阻害剤　　3.　．．．．．．

## （2）対象疾患（10個以内）

研究の主題に近いものから順番に、主要な疾患名を10個以内で記載してください。

なお、未診断疾患が対象の場合は「未診断疾患」、具体的な対象疾患が無い又は未定の場合は「対象なし」と記載してください。

1.△△感染症　　2.○○病　　3.□□症候群　．．．．．．

## （3）疫学専門家の専門性について

1. 関与する疫学専門家の職歴（研究歴）
2. これまでに関与した研究の内容と担った役割（具体的に）

③　専門資格の有無　□有（以下より選択ください。）　□無

　□日本疫学会 疫学専門家認定制度

　　（□上級疫学専門家　□疫学専門家）

　□日本臨床疫学会 疫学専門家認定制度

　　（□臨床疫学卓越専門家　□臨床疫学上席専門家

　　　□臨床疫学認定専門家）

　□日本薬剤疫学会 認定薬剤疫学家制度（認定薬剤疫学家）

　□その他

　　（上記以外の資格等：　　　）

**別紙 1**

## 研究項目ごとの相手国研究機関との共同・分担等について

■日本側研究機関と相手国側研究機関が、どのような分担の下に共同研究を実施するのか、項目別の担当者がわかるように、研究開発項目ごとに記載ください。

■日本側研究者の渡航計画および相手国側研究者の招聘計画についても、機材供与計画を含め研究項目別に記載ください。

■下表での記載が難しい場合には、表を削除し、各項目を箇条書きで記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究題目・活動 | 共同実施する研究内容 | 日本側研究機関の役割（リーダー氏名） | 相手国側研究機関の役割（リーダー氏名） | 日本側研究者の渡航計画＊1 | 相手国からの研究員招へい計画＊2 | 相手国に供与する機材＊3 |
| 1. 研究題目1 |  | ○○の研究（研究太郎） | ○○の調査（AA bb） |  |  |  |
| 1-1 研究活動1-1 |  |  |  |
| 1-2 研究活動1-2 |  |  |  |
| 2. 研究題目2 |  |  |  |  |  |  |
| 2-1 研究活動2-1 |  |  |  |
| 2-2 研究活動2-2 |  |  |  |

＊１研究計画に必要な日本側研究者の滞在日数や渡航日数を記載ください。研究代表者の渡航計画を記載ください（1年目：〇〇日×〇回、2年目：〇〇日×〇回、等）。研究開発代表者を補佐し相手国に常駐又はそれに近い形で滞在する研究者の渡航計画を記載ください（氏名・所属・役職・年齢・専門分野、滞在予定〇〇日/年など。複数名の記載可。該当者未定の場合は「研究者A」等と記載ください）。

＊２相手国からの招へい計画（滞在期間や人数等）を可能な範囲内で記載ください。国費留学生制度やJICA長期研修制度等による長期的な招へい計画も記載ください。

＊３主な機材品目（汎用品・特別注文品か否かの別）、数量、概算金額、調達地（現地調達/本邦購入の別）を記載ください。なお、供与機材の維持管理（消耗品、スペアパーツ、点検調整、修理等）や運用ランニングコスト（電気・ガス・水道、原料、運転人件費等）は原則として相手国負担としていますので、必ず相手国側研究代表機関に説明し、理解を得てください。

**別紙 2**

**成果目標シート**

* 提案課題について『成果目標シート』を作成ください。成果目標シートの作成要領（各項目についての説明）と雛形は公募ページ（<https://www.amed.go.jp/koubo/20/01/2001B_00109.html>）よりダウンロードしてください。
* 雛形に記入後、以下の例のように提案様式の一部として貼付ください。

＜記載方法＞

* 本研究開発の上位目標、プロジェクト目標、各研究項目のマイルストーン（全体の研究計画に対する各研究項目の達成率を％で位置づける）、及び日本への貢献・研究成果を記載ください。
* 各プロジェクト目標においては、目標に至るまでに達成されるべきものとして、達成要素と達成される時期を明確に記載してください。内容やレベルが明確に分かるように、具体的、定量的仕様を付け、達成状況を判断・評価する際の目安となる数値目標として記載ください。縦軸のパーセンテージは、プロジェクト目標達成にむけた達成度を表します。
* 「日本への貢献・研究成果」には、日本国内での成果について、本研究開発で達成しようとする成果（知見、技術、材料、システム、提言など）をその内容や達成レベルが明確になるように具体的かつ定量的な仕様（機能（精度、感受性など）、制度、経済性など）を付けて記載ください。



**別紙 3**

**機関長からの承諾書**

年　月　日

承　諾　書

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

独立行政法人国際協力機構　御中

 　　 （研究開発代表機関）

 　 機関名

 　 機関長名 　　　 公印（省略可）

 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムに提案しています、下記の研究開発提案について、採択された場合には、機関として国際共同研究の支援を行うことを確認します。具体的には、以下について機関として執行します。

記

○研究開発課題名　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○研究開発代表者名

・相手国研究機関との国際共同研究の実施に関する合意文書の取り交しの支援

・JICAとの「取極め」の締結ならびに遵守及び事業契約の履行ならびに経費の執行管理

・共同研究体制を構築する場合の研究代表機関としての責務の遵守

・安全保障貿易管理や遺伝資源利用等、国際共同研究に関連する各種法令の遵守

・若手研究者育成の一環として大学院生や学部生の海外派遣に関する安全管理及び責任体制の構築

・その他、国際共同研究を実施するために必要な手続き等の支援

・研究実施期間中の研究代表者を中心とした研究体制の確保（下記内容にも必ずお答えください。）

・採択時の研究代表者が最初から最後まで国際共同研究に従事できる研究体制の確保（下記内容にも必ずお答えください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施期間中に研究代表者が定年等を迎える予定である。 | （はい）とお答えになる場合、組織内で研究実施体制を確保するための方策を明記してください。ただし、研究代表者の交代は不可です。 |
| （　はい　/　いいえ　） |

**別紙 4**

**企業などの構想**

年　月　日

企業の取組について

国立研究開発法人日本医療研究開発法人

独立行政法人国際協力機構　御中

 　　（参画企業）

企業名

代表者名（役職及び氏名）　　　　　代表印（省略可）

 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムに提案しています、下記の研究開発提案について、採択された場合には、以下の方針により、研究代表者が策定する研究計画書に沿って研究代表者その他関係者と協力し、以下の取組を行うことを確認します。

記

○研究開発課題名　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○研究開発代表者名

該当企業の参画について、研究開発に取り組む場合はⅠ、社会実装に取り組む場合はⅡ、その両方の場合はⅠ及びⅡについて、具体的に記載してください。

Ⅰ.研究開発の概要

* 方法（具体的スケジュール及び資金計画含む）
* 企業としての協力のメリット
* 開発リスク
* 開発技術の課題終了後の活用　等

Ⅱ.社会実装の概要

1. 方法（具体的スケジュール及び資金計画含む）
2. 相手国や日本を含めた他国への影響
3. 事業化・実用化に向けたリスク　等

**別紙5**

**提案に当たっての調整状況等の確認**

|  |
| --- |
| * 「はい」又は「いいえ」の当てはまる方に〇をしてください。
* 必ずしも全ての回答が「はい」でなければ採択されないというわけではありません。提案内容と調整状況を総合的に判断して選考を行います。
 |

＜日本国内共同研究者との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 通常の競争的資金制度と異なり、ODAとの連携事業であることから、共同研究を通じた相手国機関のキャパシティ・ディベロップメントが本プログラムには含まれるものである点について、共同研究者が理解していることを確認しましたか？ | はいいいえ |

＜所属機関との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 2 | 本プログラムでは、相手国機関との共同研究の実施に関する合意文書の締結、JICAとの技術協力プロジェクトに関する取極め及び事業契約の締結、適正なODA経費経理事務等、通常の競争的資金制度にはない責務があります。この点を含め、提案に当たって所属機関と相談し機関長からの承諾書（別紙3）を用意しましたか？ | はいいいえ |
| 3 | 本プログラムはODAと競争的資金制度を組み合わせた事業であることから、通常の競争的資金制度にはない様々な事務対応が発生します。研究者のみならず事務担当者にも相応の負担が生じることを十分理解していますか？ | はいいいえ |

＜研究開発代表者本人の他業務との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 4 | 本プログラムでは、通常の競争的資金制度以上に研究開発代表者のマネジメントとそれに要するエフォートが求められます。特にR/D署名までは、日本国内及び相手国との調整に時間を要します。採択となった場合にはその点を踏まえて対応すべくエフォートを検討しましたか？ | はいいいえ |

＜JICA等との情報交換＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 5 | 本プログラム応募に当たって、JICA等とODAの観点を含めた十分な情報交換を行い、提案内容の検討を行いましたか？  | はいいいえ |

＜安全対策＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 6 | 相手国及び国内の活動地域について、治安状況や渡航情報を確認していますか？　【説明】プロジェクト関係者の安全確保が困難と判断される地域を対象としたプロジェクトは実施できません。海外の渡航・安全情報等を、予め外務省ウェブサイトおよびJICA国別安全対策措置等で事業対象地域の安全状況をご確認ください。<https://www.anzen.mofa.go.jp><https://www.jica.go.jp/about/organization/safety/rule.html>なお、採択されたプロジェクトの邦人関係者はJICAが定める安全対策措置に従いながら現地で研究活動することになります。 | はいいいえ |

＜相手国研究機関実施体制等＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 7 | 研究内容や具体的な進め方について相手国研究代表機関と合意できていますか？また、SATREPSの制度について、相手側は十分理解していますか？　特に、ODAによる支援は技術協力プロジェクトの枠組の中で行われること、相手国研究機関への資金供与でないことを理解していますか？【説明】予め十分な合意形成ができていないとその後の進捗に大きな影響を及ぼし、場合によっては双方の思惑が異なり研究の実施そのものが困難になるケースがあります。 | はいいいえ |
| 8 | 相手側の研究開発代表者は、関係機関も含めた相手国実施体制を統括できる能力を備えた代表者であるとともに、研究機関の支援体制も十分整っていますか？　【説明】日本と開発途上国の研究機関による共同研究であるSATREPSにおいて、相手国の研究開発代表者が個人の研究能力のみならず相手側実施体制全体の統括力を備えた人物であり、所属機関からも十分な支援が得られることが、プロジェクトを円滑に実施していくうえで重要です。 | はいいいえ |
| 9 | 共同研究を行うために（能力及び人数面で）十分な研究スタッフが確保されていますか？　【説明】効果的な共同研究を行うためには、相手国研究機関において十分な人数の有能な研究スタッフが配置されていることが重要です。不十分な場合、プロジェクトの進捗に影響するばかりか、日本側に偏った研究となってしまうことが懸念され、相手国研究機関の人材育成も促進されません。 | はいいいえ |
| 10 | 共同研究を行うため十分な予算措置が確保されていますか？相手国側が負担すべき経費が存在することを相手側が理解していますか？　【説明】SATREPSは、ODA事業として相手国の自立発展性の観点から応分の経費負担を求める制度となっているため、相手側必要経費に係る予算措置が必要です。このため、予算確保に関係する上位官庁の理解が得られているかが重要となります。特に、これまでに相手国との共同研究経験がない場合は、実際の予算が確保されるのかどうか注意が必要です。 | はいいいえ |
| 11 | 共同研究を実施するために必要なインフラ（施設・機材）が相手国研究代表機関において整備されていますか？　【説明】共同研究に必要な施設・スペースは、相手国負担を原則としています。SATREPSは相手国研究機関の施設や機材の整備を目的とした事業ではありません。現状のインフラ整備状況に問題がある場合、プロジェクト終了後の維持管理体制が整備可能かどうか、十分な確認が必要です。 | はいいいえ |
| 12 | 相手国研究機関の上位官庁や関係省庁との調整・役割分担の確認はできていますか？　また、現地における社会実装について相手国側研究機関のみならず相手国行政機関や民間セクターの方針や意向を踏まえて検討していますか？　【説明】SATREPSを円滑に実施するための予算確保や成果の社会実装において上位官庁や関係省庁等の行政機関、さらには民間セクターの関与は極めて重要であり、さらにそれぞれの役割を予め明確にしておく必要があります。また、上位官庁等は相手国政府からのSATREPS要請手続きにも関係するため、共同研究の提案内容とともに相手国負担経費について十分に説明し理解を得ておくことが重要です。 | はいいいえ |

＜機材供与＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 13 | 安全保障貿易管理の方針に則し、供与機材を購入から輸送、据付まで責任をもって実施する体制が研究開発代表者機関に整っていますか？【説明】機材供与では、研究開発代表者所属機関が購入から輸送、据付までの業務を一貫して適法に実施することが求められますので、機材の輸出体制を予めご確認ください。 | はいいいえ |
| 14 | 供与予定の機材に特殊機材や特注のプラント等が含まれている場合の対応について検討していますか？　【説明】特殊機材や特注のプラント等についても、供与機材と同様に、日本側研究開発代表機関にて調達手続き、施工管理等を行っていただくため、その実施が可能であることを予め確認願います。 | はいいいえ該当なし |
| 15 | プロジェクト終了後の取扱い・維持管理体制を考慮した機材供与計画となっていますか？【説明】SATREPSプロジェクト終了後は、相手国の経費負担により日本より供与された機材を維持管理し、その後の研究活動等に活用していくことになります。したがって、研究上必要な機材であっても、相手国の維持管理能力を超える機材の導入は適切なものとはみなされません。また、ODAによって供与される機材は、プロジェクト終了後も耐用年数に応じて継続使用されることを想定して供与されるものであるため、研究用データ収集のみを目的とするなど相手国での継続使用を想定していない機材は対象となりません。 | はいいいえ |

＜施設整備＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 16 | 施設整備が含まれている場合の対応について検討していますか？　【説明】施設整備に当たっては建設用地の確保、設計や建設にかかる法令や契約上の手続き、危険物を取扱う際の安全管理、維持管理体制や予算の確保などが必要になります。これらについて相手側実施機関とも十分検討のうえ、プロジェクトの実施に不可欠であり、かつ期間内に完了可能で、案件終了後も維持管理に問題がないもののみを計画に入れてください。これらの条件が満たされない施設の整備は認められません。また、プロジェクト実施中に、施設整備が期間内に完了する見込みがないことが判明した場合は、施設整備の計画を見直していただく必要があります。 | はいいいえ該当なし |

＜社会実装＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 17 | 現実的な計画として社会実装の道筋が明確に立てられていますか？　【説明】共同研究の成果を研究だけに留めず社会実装として還元していくことはSATREPSの最大の特徴であり、ODAの観点からも、社会実装が単なる構想ではなく具体性・実現性のある内容であることが重要です。 | はいいいえ |
| 18 | 社会実装に向けた取組みを行うため、民間企業など関係機関の参画を含めた実施体制が整備されていますか？　【説明】最長5年間のSATREPS共同研究期間において、一定程度の社会実装を行うためには、民間企業など社会実装部分を担う機関がアイデア段階から参画し、計画的に実施に向けた準備を進めていくことが重要です。 | はいいいえ |

＜同分野における日本の協力＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 19 | 同分野において実施済あるいは実施中の日本の協力（JICAプロジェクトなど）について確認していますか？　【説明】過去において、今回の相手国研究代表機関をカウンターパートとした関連分野の協力実績がある場合は、ODAの有効活用の観点からも、可能な範囲において同実績を活用した研究計画をご検討ください。現在、関連分野においてJICAプロジェクト等ODAによる協力を実施している（あるいは近く実施予定である）場合は、同協力とSATREPSの提案内容に重複等がないかご確認ください。特に、相手国研究機関が同一機関となる場合は、先行するプロジェクトの実施体制や進捗に影響を及ぼす可能性がありますので留意いただき、状況に応じ提案時期や内容の変更をご検討ください。 | はいいいえ |

＜同分野における他ドナーの協力＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 20 | 同分野において実施済あるいは実施中の他ドナーの協力について確認していますか？　【説明】重複の有無や今後の予定等を確認願います。特に相手国研究機関が同一の場合は、当該ドナー関係者や相手国研究機関より十分なヒアリングを行ったうえで、提案予定の共同研究を行う上でどの程度の影響があるか確認願います。 | はいいいえ |

＜SDGsへの貢献について＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 21 | 提案内容は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標のうち、どの目標に最も貢献する取組だと考えますか？右の欄に目標番号を一つ記入ください。（参考：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>） |  |

＜医療行為に関するJICA事前コンサルテーション＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 22 | 提案内容は医療行為を含みますか。【説明】医療行為については「1.1.7.4　相手国におけるSATREPS事業関係者による医療行為の扱い」をご確認ください。 | はいいいえ不明 |
| 23 | JICAとの事前コンサルテーションを受けましたか。【説明】提案内容に医療行為を含む場合、または判断が難しく不明な場合には、JICAとの事前コンサルテーションを受ける必要があります。事前コンサルテーションを受けずに提出された提案は採択後その医療行為の部分について実施が認められない場合があります。 | はいいいえ |

＜JICAグローバルアジェンダ＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 24 | JICAは、「人間の安全保障」「質の高い成長」の実現というミッションのもとに、国内外の様々なパートナーと協働して地球規模課題の解決に取り組むための課題別戦略として「JICAグローバルアジェンダ」（JGA）を設定しています。研究提案と合致するJGAを選択してください（複数回答可）。（参考：https://www.jica.go.jp/activities/index.html）1. 都市・地域開発
2. 運輸交通
3. 資源・エネルギー
4. 民間セクター開発
5. 農業・農村開発（持続可能な食料システム）
6. 保健医療
7. 栄養の改善
8. 教育
9. 社会保障・障害と開発
10. スポーツと開発
11. 平和構築
12. ガバナンス
13. 公共財政・金融システム
14. ジェンダー平等と女性のエンパワメント
15. デジタル化の促進
16. 気候変動
17. 自然環境保全
18. 環境管理
19. 持続可能な水資源の確保と水供給
20. 防災・復興を通じた災害リスクの削減
 | 選択した番号を以下にご記載ください。 |

＜予算の確認＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 25 | 「7．各年度別経費内訳」には、規定されている研究開発費の予算上限を超えない額を記載しましたか。【説明】課題申請時に規定されている予算上限を超えている場合は不受理となります。予算については、公募要領「2.1 研究開発費の規模・研究開発期間・採択課題予定数等について」をご確認ください。 | はいいいえ |

以上